

逗子市緊急財政対策本部会議（平成29年度第1回）

（ 概 要 ）

会議の名称：逗子市緊急財政対策本部会議

日 時：平成29年6月27日(火) 15:35-17:37

場 所：庁議室

出席者：平井市長、柏村副市長、村松教育長、和田経営企画部長、福井総務部長、若菜市民協働部長、須藤福祉部長、田戸環境都市部長、草柳消防長、原田議会事務局長、石黒教育部長、山田教育部担当部長（子育て担当）、菊池選挙管理委員会事務局長兼監査委員事務局長

欠席者：なし

代理者：なし

陪席者：三ッ森総務課長

事務局：福本経営企画部次長、佐藤財政課長、園部財政係長、財政課金子主事

作成者：財政課 園部係長

会議概要

1 開会

（市 長）平成28年度決算一般会計の実質収支が4億6,000万円、対前年度△6億円で、平成29年度当初予算の繰越金5億5,000万円に対し、現時点で9,000万円の不足が生じ、極めて厳しい状況。

財政調整基金はこの6月の補正予算の財源として1億7,000万円を繰入れ、残りが1億円。今年度の当初予算及び補正予算の財源確保にも目途が立たない状況である上、平成30年度の予算編成でも大きな財源不足が生じる見込み。

こうした状況から想定される平成29、30年度の財源不足を回避し、将来的に渡る安定した財政運営を再構築していくため、同本部を設置した。事業の廃止又は休止等の大幅な事業の見直しなどの対策案を取りまとめていく。

2 緊急財政対策について

（事務局）「緊急財政対策について」の説明

（市 長）29年度中に確定している補正の見込みはあるか。

（事務局）現時点では、生活保護と障がいと臨時福祉給付、児童などの国庫補助金等の償還で合計8,000万円弱。

（選挙管理委員会事務局長兼監査委員事務局長）30年度の不足見込額が7億円ということだが、30年度の予算規模が29年度と同じという形で考えているのか。

（事務局）繰越金・財政調整基金繰入金以外の要素については、現時点では考慮していない。今の時点で確実に不足すると見込める金額が、繰越金・財政調整基金繰入金で少なくとも7億円あると認識いただきたい。

(事務局)「平成29年度予算削減可能額の調査結果について」の説明

先に実施した調査の結果、平成29年度中削減可能額は一般財源ベースで消耗品費その他事業の縮減などにより2,000万円となった。これについては減額補正はせず、来年度の繰越金として見込む予定。今年度の繰越金の不足9,000万円の補てんとしては、市営住宅用地(旧乙中谷市営住宅・旧山の根市営住宅)の跡地の売却(二か所で2億7,000万円)も見込んでいる。

(市長)市営住宅用地の跡地が売却されれば、29年度の予算不足の解消に目途が付くが、年度内の補正予算についても対応する財源についても想定する必要がある。28年度の特別会計決算の実質収支の戻りもある程度は期待できるが、自助努力で生み出せる財源としては、時間外勤務手当の削減である。4月、5月は一月あたり1,500万円程度の支出があり、これを半減できれば大きな財源になる。管理職は残業時間を削減するために厳しく管理し、圧縮に努めること。

(教育部担当部長)年度中に試行的に施設の運営時間短縮を実施する場合の手続き等について確認したい。

(経営企画部長)暫定的な措置については、条例上の市民参加手続きは必要ないと考える。方針として決定するのであれば、条例上の手続きが必要となる。

(市長)市民説明等のプロセスを経た上で、年度内に事業を縮小させていく考え方もある。個別に対応願いたい。

(総務部長)30年度から影響を及ぼすものの手続きの時期については、予算であれば第1回定例会、条例改正を伴うものであれば12月議会という想定でよろしいか。

(市長)30年度からと明確に方針決定ができるものがあればそうなる。緊急ということであれば1年間は暫定的に行う。

(副市長)今後のスケジュールについて、市議会への最終報告、報道発表と、市民周知の時期にずれが生じ、市民周知の前に報道発表で市民が情報を知る状況となっている。報道発表と市民周知の時期は同時期が好ましい。

(市長)見直しの決定を10月下旬とし、その時期に議会への最終報告を行った上で、11月の広報ずし等、市民周知等を図っていく。

来年度予算編成に向けた事業の見直しについては、ハードルの高いものを含めて事務局がリストアップしているところである。各部においては、どうすれば実現可能かという視点で検討してほしい。人件費の削減についても並行して検討していく。

3 その他

(事務局)次回の本部会議(8月中旬)において、事務事業の見直しの検討と人件費の削減や歳入確保などについて議論いただく。

閉会

〈 配付資料 〉

- ・次第
- ・資料1 緊急財政対策について
- ・資料2 平成29年度予算削減可能額の調査結果